



株主通信

2020年6月 No.50

2019年度報告 (2019年4月～2020年3月)

特集 *LNG事業の50年* —三菱商事 挑戦の歩み ほか

Top Message 株主の皆様へ



新型コロナウイルスによる影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ、様々な場所で社会を支えてくださっている方々に、心より敬意と感謝の意を表します。当社としても、社員及び関係者の皆様の安全と感染拡大の防止を最優先事項としながら、持続的成長の実現を目指してまいります。

業績

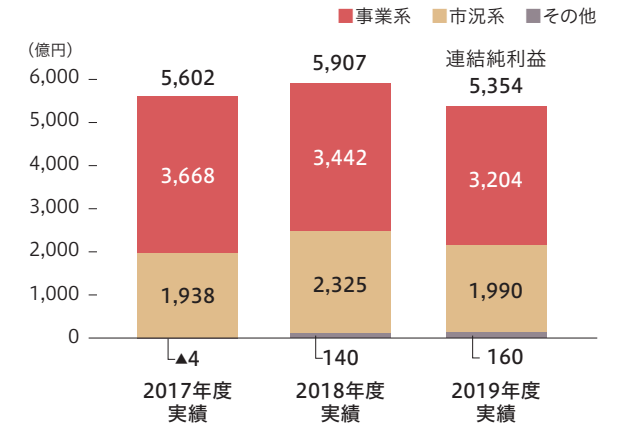
2019年度は、世界経済が減速する中で、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことに伴い、厳しい事業環境となりました。

連結純利益は5,354億円となり、前年度と比べて553億円の減益となりました。

事業系では、前年度に計上した一過性損失の反動があったものの、自動車関連事業、LNG関連事業、及び石油化学事業等を中心に巡航利益が減少したことにより、減益となりました。市況系では、チリ銅事業再編に伴う一過性利益があったものの、豪州原料炭事業やチリ銅事業における巡

航利益の減少、豪州一般炭権益売却による事業収益の減少等により、減益となりました。

なお、2020年度業績見通しは、新型コロナウイルス収束の目途が立たないため、合理的な数値を提示することは困難と判断し、未定といたしました。影響の見極めが可能となった段階で、速やかに公表いたします。



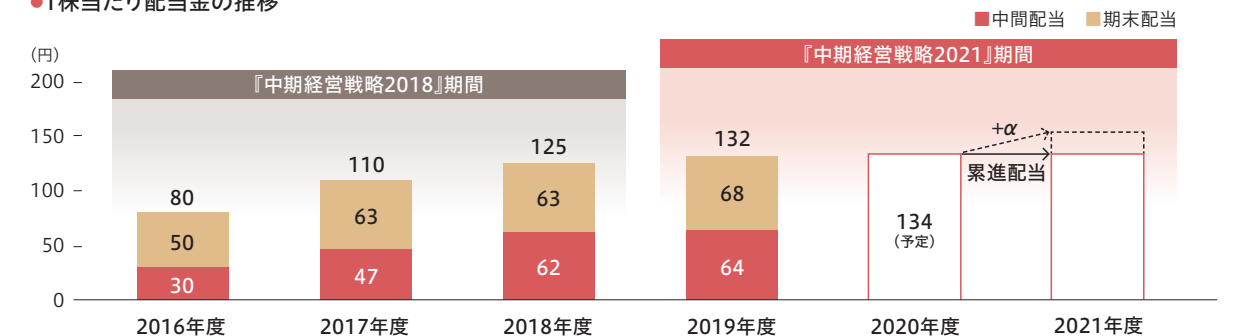
株主還元

極めて不透明な事業環境ですが、『中期経営戦略2021』で掲げた累進配当を継続いたします。財務規律は維持し、事業ポートフォリオの入替も進み、事業環境の悪化への耐性を堅持している状況を踏まえ、この厳しい環境下でも経営の揺るがない意思を込めて継続するものです。

2019年度配当は予定通り132円とし、2020年度の配当見通しは自己株式取得による株式数の減少を踏まえ、134円(2円の増配)を見込んでいます。

今後も、長期的な視点で、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えています。

●1株当たり配当金の推移



新型コロナウイルスの影響

世界的に需要と供給の両面が短期間で収縮し、かつてない程、世界経済はダメージを受けている状況です。現段階では、経済活動回復の見極めは困難であり、想定以上に長期戦を覚悟する必要もあると認識しています。

特に、自動車産業と油価急落の影響を受けるエネルギー関連分野に、顕著な影響が出ていま

す。他方、食料・生活必需品等の、生活に不可欠なライフラインに関連する分野の需要は、比較的安定しています。また、経済活動における自動化、リモート化等に対するニーズは堅調で、デジタルトランスフォーメーション(DX)による構造改革の動きも続いています。

デジタルトランスフォーメーション

デジタル化による事業構造の変化が進む中で新たなビジネスモデルの構築を図るため、昨年4月にデジタル戦略部を立ち上げました。そして、12月にはNTTとの産業DXに係る提携と、世界No.1の位置情報サービス会社HERE Technologiesへの共同出資を発表しました。今年度は、この産業DXを実行に移すため、4月1日付で全社横断の「産業DXタスクフォース」を組成しました。個別商品に限定した目線で物事を考えるだけでなく、あらゆる産業に接地面を有する当社だからこそ、産業レベルでのDXによる新たなプラットフォームを構築できると確信しています。

まずは、食品流通を中心とした分野でタスクフォースを立ち上げていますが、これ以外にも社内では様々な業界・分野におけるDXの可能性を検討しています。

今後も、産業毎にプラットフォームを構築し、デジタル化を通じて、当社のみならず、グループ会社や社外パートナーを含め、産業全体として利益を創出できる仕組みづくりを推進していきたいと思えます。

今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



2020年6月
代表取締役 社長

垣内威彦

業績ハイライト (国際会計基準)

2019年度業績

2020年度見通し

連結純利益※1

5,354億円

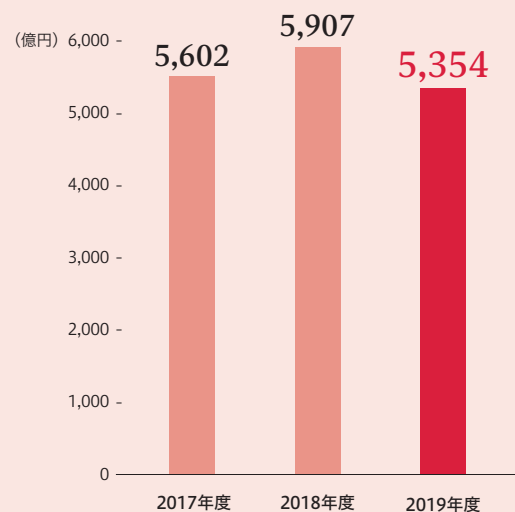
新型コロナウイルス等の影響が見極め可能となり次第、速やかに公表予定

配当金

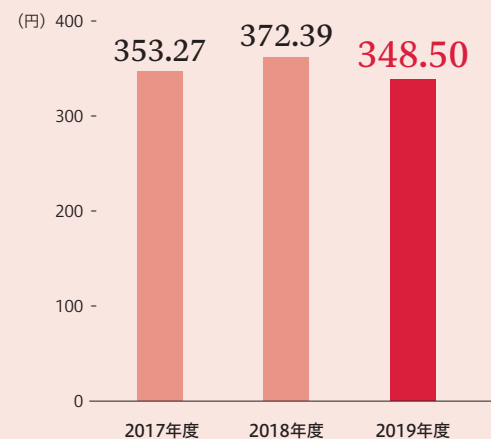
年間配当 132円

年間配当 134円

連結純利益



基本的1株当たり当期利益※2

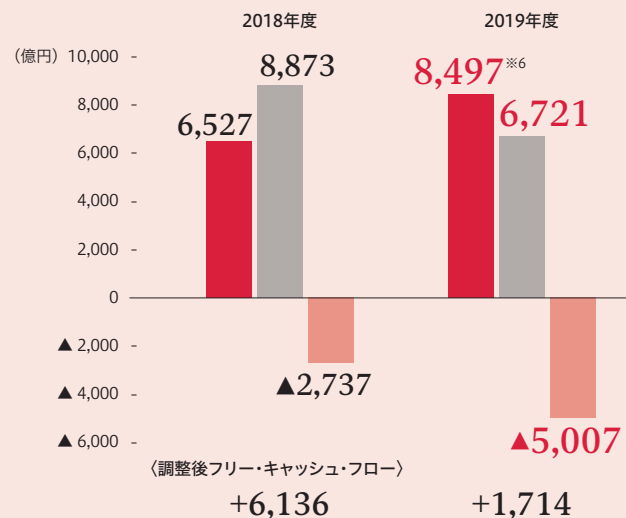


その他の指標・数字

	収益	総資産	資本※3	ROE※4
2018年度	161,038億円	165,328億円	56,962億円	10.7%
2019年度	147,797億円	180,497億円	52,274億円	9.8%

キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)※5
■ 投資キャッシュ・フロー



2019年度 投資キャッシュ・フローの内訳

主な新規・更新投資

- ・Eneco社(電力ソリューショングループ)
- ・千代田化工建設優先株式(産業インフラグループ)
- ・銅事業(金属資源グループ)
- ・豪州原料炭事業(金属資源グループ)
- ・コンビニエンスストア事業(コンシューマー産業グループ)
- ・LNG関連事業(天然ガスグループ)

主な売却及び回収

- ・海外電力事業(電力ソリューショングループ)
- ・豪州一般炭権益(金属資源グループ)
- ・北米不動産事業(複合都市開発グループ)
- ・上場有価証券(食品産業グループ、コンシューマー産業グループ、その他)
- ・定期預金(その他)

業績の詳細については、三菱商事ホームページに掲載しています。



三菱商事 決算公表資料 検索

※1 「連結純利益」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する連結純利益」を表しています。
※2 基本的1株当たり当期利益は、連結純利益を発行済株式総数(自己株式及び潜在株式は含まない)で除したものです。

※3 「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。

※4 ROE(Return on Equity): 資本に対する連結純利益の割合。資本利益率。

※5 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後): 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)にリース負債の支払額を反映したものです。

※6 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年度におけるリース負債の支払額(2,762億円)は含まれておりません。

ビジネスハイライト

2019年度下半期の
ビジネスの動きをお知らせします。



SBM Offshore社提供(操業中の三菱商事参画済みの別FPSO)

A 2019年12月/日本
NTTと「産業DX推進」に関する業務提携
P10へ

B 天然ガスグループ 2020年2月/米国
キャメロンLNGプロジェクトの
第2液化系列の商業生産開始

C 総合素材グループ 2019年11月/インド
鉄鋼価格Index事業を手掛けるインド
Bigmint Technologies社への出資を決定

D 石油・化学グループ 2020年1月/タイ
循環型PET製造事業への参画

E 産業インフラグループ 2019年12月/ブラジル
ブラジル沖洋上原油生産設備 (FPSO)
事業への参画

F 自動車・モビリティグループ 2019年11月/インドネシア
インドネシアにおける
三菱自動車Xpander Cross発売

G 食品産業グループ 2019年11月/日本
三菱商事ライフサイエンスと伊藤ハムが、
畜肉エキス及び調味料製品を製造・販売
する合弁会社を設立

H コンシューマー産業グループ 2019年12月/日本
KDDI、ロイヤリティ マーケティング、
ローソンと、ネットとリアルを融合した
新たな消費体験の創造に向けた
取組に合意

I 電力ソリューショングループ 2020年3月/オランダ
オランダ総合エネルギー事業会社
Eneco社の買収
P11へ

J 複合都市開発グループ 2019年7月/モンゴル
モンゴル新ウランバートル国際空港運営
事業への参画

A

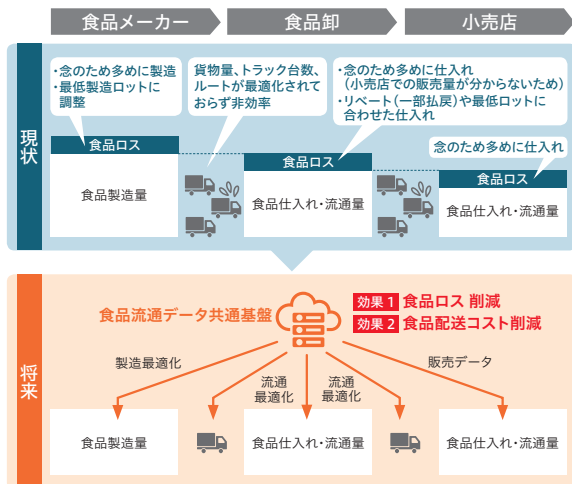
NTTと「産業DX推進」に関する業務提携



三菱商事の垣内威彦社長(左)は2019年12月、NTTの澤田純社長と「産業DX推進」で業務提携を発表

■産業DXの一例 — 食品流通DXの概念図

データの連携により、食品ロスの削減や食品配送の効率化を行う。



2019年12月、三菱商事はデジタルトランスフォーメーション(DX)^{*1}による産業バリューチェーンの変革と新たな価値創出を目的に、日本電信電話(NTT)との業務提携に合意しました。この業務提携を通じ、両社の強みである産業知見とICT技術を相互に補完し、あらゆる産業に対してDX促進に向けたソリューションを提供する「産業DXプラットフォーム」を構築し、産業のデジタル化と社会的課題の解決を目指します。三菱商事の国内外約1,500社の事業会社及び10の営業グループの事業経営力と、NTTグループの国内外900社を超えるグループ各社の強みを有機的に融合し、国内外のスタートアップ企業や各産業の企業とも広く連携することで、産業構造変革を加速していきます。

まず、三菱商事に多くのノウハウが蓄積されている食品流通分野、産業素材流通分野を対象に取組を進めます。また、ロケーションインテリジェンス^{*2}分野のグローバルサービスプロバイダーであるHERE Technologies(在オランダ)への共同出資に合意。今後両社は対象分野を順次拡大、様々な分野で業務提携を検討し、将来的には数千億円規模の事業創出を目指していきます。

^{*1} 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること(経済産業省による定義)。

^{*2} 位置情報を高度化したデジタルデバイスやIoTセンサー、AIによる処理・分析等を活用しながら、幅広い産業用途に向けてソリューション化し、サービスとして提供するもの。



電力ソリューショングループ



▲オランダ・ロッテルダムのEneco本社
▲Eneco保有の風力発電設備

オランダ総合エネルギー事業会社Eneco社の買収

2020年3月、三菱商事は、中部電力と合同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.(三菱商事80%出資)を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開するEnecoを買収しました。

オランダ・ロッテルダムに本社を置く同社は、オランダ、ベルギー、ドイツの3カ国を中心に、再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開しています。オランダ第2位の強固な顧客基盤に加え、約130万kWの再生可能エネルギー資産を保有。三菱商事はこれまでEnecoと3件の欧州洋上風力発電事業と欧州最大規模の蓄

電事業で協業を推進中です。三菱商事は今回の同社買収により、欧州及び欧州外での再生可能エネルギー開発を加速させます。

再生可能エネルギーの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展などにより、電力事業の在り方が転換期を迎えています。三菱商事は、再生可能エネルギー開発及びAI/IoTを活用した顧客重視のサービスを展開するEnecoの成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素社会への移行や地球環境保全など、社会課題の解決に貢献していきます。

LNG事業の50年 — 三菱商事 挑戦の歩み

1983~ マレーシアLNGプロジェクト

シェルと共同でスタートし、1979年に買主と第1プロジェクトの売買意思確認書に調印。1983年、第1船「Tenaga Satu」が千葉県袖ヶ浦に入港しました。1995年に第2、2003年に第3プロジェクトが立ち上がり、生産規模が年間約2,570万トンに拡大しています。



1969~ 輸入代行からスタート
アラスカLNGプロジェクト



三菱商事のLNG事業の出発点となったプロジェクト。三菱商事は、バイヤーズエージェントとして売り手、買い手双方の数多くの関係当事者を取りまとめ、実現に尽力しました。

2019年、三菱商事が手配したLNGが日本に初輸入されて50年の節目を迎えました。この間、三菱商事は世界各地のLNGプロジェクトに参画し、日本をはじめとする需要国のエネルギー安定供給に貢献してきました。買主代行業務から始まった三菱商事のLNG事業は、生産・液化・輸送・販売へと広がり、時代と共に形を変えてきました。その進化の足跡をご紹介します。

LNGと三菱商事 ~役割の変遷

1960年代~1980年代

日本初のLNGが、東京ガス、東京電力によって米国アラスカ州から横浜の根岸基地に輸入されたのが1969年11月。三菱商事はこのプロジェクトで、東京ガスと共に事業化調査などを実施し、最終的には輸入代行業務を担いました。石炭・石油よりCO₂やNO_x、SO_xの排出が少ない天然ガスは、環境配慮型のエネルギーを求める社会的な要請とともにその需要が高まる中、三菱商事はブルネイLNGへの投資をはじめ、東南アジア、豪州、ロシアなどでLNG事業のバリューチェーンを広げました。

そして、2015年に出荷を開始したインドネシアのドンギ・スノロLNGでは、三菱商事が最大株主

としてオペレーターを担うまでに成長。2019年に商業生産を開始したカメロンLNG、2018年に最終投資決定したLNGカナダなど北米にも事業を広げ、現在8カ国14の開発・生産プロジェクトに参画しています。また、今後LNG需要が大きく増加すると見込まれる南アジアの取り込みなど、新興市場開拓にも取り組んでいます。

世界的に低炭素社会実現への動きが加速し、エネルギー業界は新たな転換期に差し掛かりつつあります。50年の歳月をかけて築き上げてきた、顧客・パートナーとの強固な信頼関係を礎に、三菱商事はこれからもLNG事業を通じてエネルギーの安定供給に貢献していきます。



輸入販売と同時に液化事業にも参画。1億2,500万ドル(当時の為替レートで450億円)という、三菱商事創立以来の事業投資を決定しました(参画時の三菱商事の権益持分は45%。現在の出資比率はブルネイ政府50%、シェルと三菱商事各25%)。

1972~

液化事業に初参画
ブルネイLNGプロジェクト

1989~

上流権益に参画

ノース・ウェスト・シェルフ・プロジェクト

三井物産との共同出資によるJapan Australia LNG(MIMI)を通じ、上流権益から参画する西豪州最大の総合エネルギープロジェクト。LNGのほか、コンデンセート、原油、LPGの開発・生産も。LNG生産量は年間約1,700万トンで、そのうち約800万トンを日本の顧客向けに供給しています。





1999~ サハリンIIプロジェクト

1999年に原油の夏季半年生産を開始した後、2008年に通年生産を実現。2009年にロシア初となるLNGの出荷を開始しました。LNG生産能力は年間960万トンで、その6~7割を日本向けに供給しています。



2016~

米国CIMA ENERGYを完全子会社化

米国ヒューストンを主要拠点に、米国とカナダで主にガスマーケティング事業を展開。他にキャメロンLNGプロジェクトに必要な原料ガス調達も担っています。



特集1 LNG事業の50年 —三菱商事 挑戦の歩み

2019~ キャメロンLNGプロジェクト

米国でのLNG輸出プロジェクトで2014年に最終投資決定、2019年8月に商業運転を開始。将来は3系列合計で年間1,200万トンのLNGを生産予定。三菱商事は1系列分(年間400万トン)のLNG引取・販売権を保有し、日本を中心とした需要家に販売しています。

2009~ タンダーLNGプロジェクト

インドネシア・西パプア州でのプロジェクトで、2009年に生産を開始し、2系列の液化設備から年間760万トンを生産しています。現在、生産能力年間380万トンの第3液化系列を建設中です。



2015~ 三菱商事初のオペレーター事業

ドンギ・スノロLNGプロジェクト

インドネシア中部スラウェシ州で展開するプロジェクト。資源メジャーが参画しない、初のオール・アジアLNGプロジェクトとして、2015年8月にLNG第1カーゴを出荷。以降年間200万トン強のLNGを安定生産しています。

2017~ ウィートストーンLNGプロジェクト

豪州産天然ガスの液化・販売プロジェクト。生産開始は2017年で、二つの液化系列合計で年間890万トンのLNGを供給しています。



2019~ 新興LNG需要地域の開拓

バングラデシュLNG受入基地プロジェクト

同国最大のIPP(独立発電事業)事業者であるサミットグループと共同で、FSRU(浮体式貯蔵気化設備)を利用したLNG受入基地事業を立ち上げ、2019年春操業を開始しました。

1990年代

2000年代

2000~

オマーン/カルハットLNGプロジェクト

オマーンLNGは2000年に、カルハットLNGは2005年に生産開始。年間約1,000万トンのLNGを生産・販売。日本向け約300万トンのうち、三菱商事は80万トンを自社で引取・販売しています。



2013~ イラク バスラ・ガス・カンパニー

原油生産時に発生する伴生ガスを回収・精製・製品化することで、エネルギー安定供給と環境保全に寄与しています。



2013~ マーケティング機能の進化

Diamond Gas Internationalをシンガポールに設立

三菱商事100%出資で、LNG販売会社をシンガポールに設立。LNGの販売・トレーディング・新規市場開拓を行っています。

2010年代

2020年代



2017~

販路拡大・低炭素社会実現への貢献

GAS4SEA事業

ベルギーの港を拠点に、船舶向けLNG燃料の供給・販売事業を展開しています。



2020年代中頃~

モントニー・シェールガス開発プロジェクト LNGカナダプロジェクト

カナダで上流資源開発からLNGの生産・輸出販売に至る天然ガスバリューチェーンを構築。LNGカナダプロジェクトは年間1,400万トンの生産能力を有する液化設備を建設中で、三菱商事は年間210万トンのLNG引取・販売権を保有しています。

三菱創業150周年 三菱みらい育成財団

2020年、三菱グループは創業150周年を迎えました。これに当たり、三菱グループは、グループ各社が協力して社会の発展に貢献していくべく、各種事業内容検討を目的として、2017年に「三菱創業150周年記念事業委員会」(委員長:三菱重工業 宮永俊一会長)を立ち上げました。

三菱商事をはじめとする三菱グループ27社か

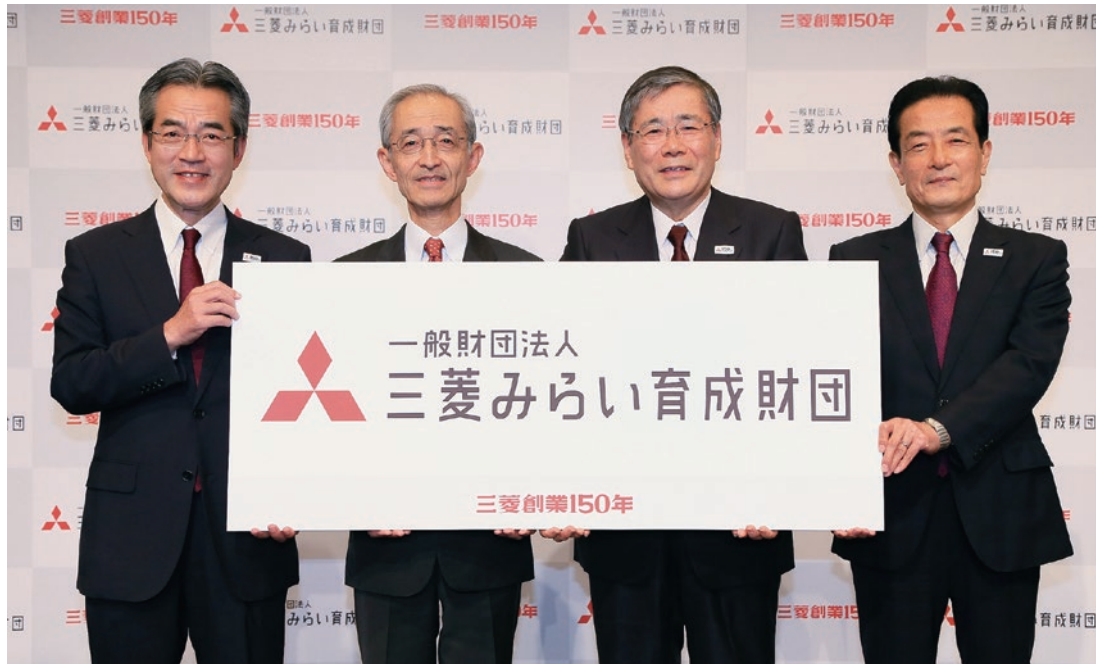
ら成る同委員会では、「一般財団法人 三菱みらい育成財団」を2019年10月に設立。同財団を通して、未来の担い手である子ども・若者が夢と希望を持って挑戦し続けることができる社会の実現に貢献してまいります。委員会参加企業から資金拠出を受けて、2020年度から10年間にわたり高校生を中心として次世代人材を対象とする教育プロ

1870年、土佐藩出身の岩崎彌太郎が海運事業を興したことで始まった三菱の歴史。2020年の今年、三菱創業150周年の節目の年を迎えることとなりました。

グラムや教育関係者への助成を実施していく方針で、総事業費約100億円を想定しています。この取組は、1案件に最長5年間まで助成していく長期的な支援と、助成する教育活動の定着に向けたサポートを行う点が特長です。

宮永委員長は設立発表会で「社会の皆様への感謝の想いを記念事業の発表という形でご報告

することができますこと、グループを代表して感謝申し上げます。未来の作り手である若者たちへの様々な支援活動を、強力にサポートしていきます」と抱負を述べられました。



三菱創業150周年記念事業委員会の宮永委員長(右から2人目)、三菱みらい育成財団の平野信行理事長(左から2人目)と藤田 潔常務理事(左端)。

一般財団法人 三菱みらい育成財団

グローバルな経済活動の拡大やデジタル化が急速に進展する一方、私たちは持続可能な社会の実現に向けて、克服しなければならない多くの課題に直面し、新たな大変革期を迎えています。「一般財団法人三菱みらい育成財団」は未来を担う若者の育成を目指す教育活動の助成と、活動成果を高めるための支援・ネットワークづくりや情報発信を行い、その成果を広く社会に波及させるための活動を進めていきます。

三菱みらい育成財団
ホームページをご覧ください

三菱みらい育成財団 検索



ふくしま逢瀬ワイナリー

2年目の郡山産ワインができました。

東日本大震災からの復興支援活動の一環として、三菱商事復興支援財団が郡山市と共に取り組む「果樹農業6次産業化プロジェクト※」。ふくしま逢瀬ワイナリーでは、2年目となる郡山産ヴィンテージワインを販売しました。

※6次産業化プロジェクト：生産・加工・販売を一体化し、農産物や地元ブランドの付加価値を高め、雇用創出や地域経済の活性化を促進するプロジェクト。



① 白「ソーヴィニヨン・ブラン 2019」
原料：ソーヴィニヨン・ブラン100%
価格：2,750円(税込) Alc. 11%

② 白「シャルドネ 2019」
原料：シャルドネ100%
価格：2,750円(税込) Alc. 11%

③ 赤「ルージュ 2019」
原料：メルロー、カベルネ・ソーヴィニヨン、ブラック・クイーン
価格：2,750円(税込) Alc. 12%

④ 赤「高尾2019」
原料：高尾(郡山産種なしブドウ)100%
価格：2,500円(税込) Alc. 10%

風評被害に苦しむ福島県の復興に貢献したい——そんな思いで2015年から始まったプロジェクトでしたが、当時、郡山でワイン用ブドウは栽培されておらず、醸造施設もない、まさにゼロからのスタートでした。郡山市、地元農家と協力して、畑の開墾からブドウの栽培を始め、約3年後の2018年秋に初収穫、2019年3月に念願の郡山産ワインが完成しました。

このワインは「自分の家」を意味する福島の方言「おらげ」にちなみ、郡山の皆さんが「おらげのワ

イン」と自信を持って薦められるようにと「Vin de Ollage(ヴァンデオラージュ)」と名付けられました。

そして2020年2月8日、2年目のヴィンテージ「Vin de Ollage 2019」の発売に至りました。ブドウの特徴を活かし、今年はルージュ(赤)、シャルドネ、ソーヴィニヨン・ブラン、高尾の4種類を醸造。初年度に比べてワインの生産量が増え、オンラインでの販売も開始しました。

株主の皆様も、郡山の風土が育んだワインをぜひご堪能ください。

福島の実で作った
シードル、リキュールも
大好評です



CIDRE

太陽の恵みをたっぷり受けて育った福島産のリンゴ「ふじ」を100%使用。ヴィンテージごとの香りや味わいの違いをお楽しみください。



OUSE Pomme

福島県産リンゴ「ふじ」を使用。世界で最も権威のあるワインとスピリッツの品評会「IWSC」(英国)の2019年リキュール部門で銀賞を受賞。

オンラインストアもご利用いただけます。ふくしま逢瀬ワイナリーが生産するお酒を、ご自宅からご購入いただけます。



ふくしま逢瀬ワイナリー

<https://ousewinery.jp/>



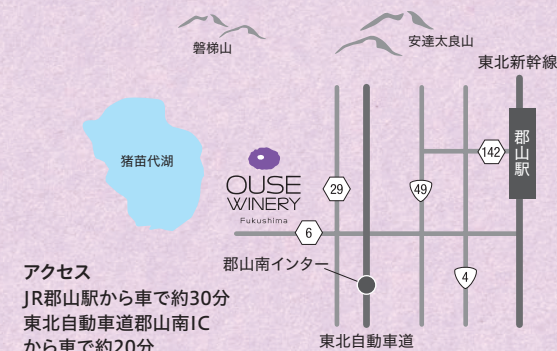
営業時間 10:00~16:00

定休日 月曜日

(冬季は水・土曜日のみ営業)

電話 0120-320-307(10:00~17:00)

住所 福島県郡山市逢瀬町多田野字郷士郷士2番地



アクセス

JR郡山駅から車で約30分

東北自動車道郡山南IC

から車で約20分



Facebook、Instagramも

ぜひご覧ください



商品紹介やイベント情報など最新の情報を掲載しています。



消毒用アルコールを郡山市内の病院に提供

ふくしま逢瀬ワイナリーは、手指の消毒に使える高濃度アルコールを製造し、郡山市内の医療機関に無償で提供しました。新型コロナウイルスの感染拡大によって市内の医療機関でも医療物資が不足していることを受け、ワイナリーではブランデー製造過程でできる余分なアルコール等を再蒸留して濃度を高め、消毒液の代替となる高濃度アルコールを製造。750mlのワインボトルに詰め、4月22日から合計約1,000本を市内215の医療機関に配布しました。



郡山市内で医療機関に配布の様子(左)
ワインボトルに詰めた高濃度アルコール(右)



国際文化会館

～今に残る近代庭園の傑作～ (東京都港区)



岩崎小彌太
(写真提供:三菱史料館)

都内有数のビジネス・文化の街、六本木。この街にある国際文化会館は、日本と世界の人々の相互理解を図るため、1952年にロックフェラー財団をはじめとする国内外の諸団体や個人からの支援で設立されました。

この敷地は、元は三菱第四代社長岩崎小彌太の鳥居坂本邸でした。江戸時代、幕末までは多度津藩(現在の香川県)藩主京極家の江戸屋敷だった敷地は、多くの所有者を経て小彌太の手に。外国の賓客を迎える純日本式の大邸宅が必要と考えていた小彌太は、「日本建築の粋は寺院にある」と、邸宅の設計を日光東照宮の修復や明治神宮の造営

に携わった建築家に依頼しました。さらに庭園は日本屈指の名造園家、七代目小川治兵衛(植治)に依頼。桃山時代、江戸初期の名残をとどめる近代庭園の傑作とされています。

日本文化を伝えるための迎賓の館として、多くの海外からの要人を迎えた邸宅は1945年5月の空襲により焼失。その後国有地となり国際文化会館が払い下げを受けて今日に至りますが、庭園は当時の面影を残しています。国際文化会館のレストランやティーラウンジから、港区文化財にも登録されたこの名園の四季折々の姿が楽しめます。



鳥居坂に面した大きな敷地に、南側と東側に植栽、その内側に池を設けた池泉回遊式の日本庭園。現在の建物は戦後、前川國男、坂倉準三、吉村順三の共同設計によるもの。庭園との調和を図って建築されたこの建物も文化庁の登録有形文化財に指定されています。

アクセス

住所 東京都港区六本木5-11-6

電話 03-3470-4611

交通 都営地下鉄大江戸線「麻布十番」駅下車7番出口より徒歩5分、
東京メトロ南北線「麻布十番」駅下車4番出口より徒歩7分、
東京メトロ日比谷線「六本木」駅3番出口より徒歩10分

※駐車スペースは限られています。

※国際文化会館にお越しの際はスマートカジュアルのご着用をお願いいたします。

営業時間等に変更がある可能性がありますので、詳細はホームページでご確認ください。



国際文化会館の見どころ



宿泊施設や会議・宴会場のある国際文化会館の利用者が楽しめる庭園。本格的フランス料理が味わえるレストラン、多国語が飛び交うティーラウンジから、四季折々の庭園の姿が一望できます。特に春は、都内で桜を楽しめる日本庭園として人気。その他ツツジや紅葉なども見られます。

Pick Up!



会社情報

コーポレートデータ (2020年3月31日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結86,098名、単体 4,629名 ※2020年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	1,703社

取締役及び監査役 (2020年6月19日現在)

取締役会長 小林 健	取締役 (社外) 西山昭彦 (立命館大学教授)
*取締役社長 垣内威彦	取締役 (社外) 齋木昭隆
*取締役常務執行役員 増一行	取締役 (社外) 立岡恒良
*取締役常務執行役員 吉田真也	取締役 (社外) 宮永俊一 (三菱重工業(株)取締役会長)
取締役常務執行役員 村越晃	取締役 (社外) 秋山咲恵 ((株)サキコーポレーション ファウンダー)
*取締役常務執行役員 榊田雅和	監査役 (常勤) 内野州馬
	監査役 (常勤) 平野 肇
	監査役 (社外) 高山靖子
	監査役 (社外) 佐藤りえ子 (石井法律事務所 パートナー)
	監査役 (社外) 中尾 健 ((株)パートナーズ・ホールディングス 代表取締役社長)

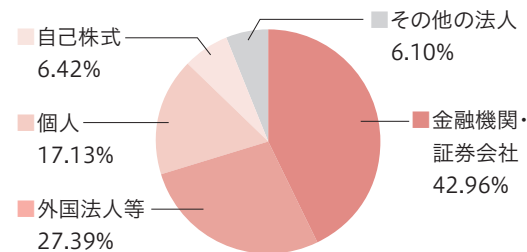
※*は代表取締役を示しています。
 ※全ての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所等、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2020年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,590,076,851株
株主数	287,296名

株主構成 (所有者別の持株比率)



三菱商事の事業活動やサステナビリティ、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくはホームページをご参照ください。



株主メモ

証券コード	8058	株主名簿管理人・特別口座管理機関
上場証券取引所	東京、名古屋 (2020年5月現在)	三菱UFJ信託銀行株式会社
単元株式数	100株	(連絡先) 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月開催	0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金支払株主確定日	3月31日	(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
中間配当金支払株主確定日	9月30日	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告	※住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。		※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関する手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
〈公告掲載アドレス〉 https://www.mitsubishicorp.com		

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)

今号の表紙

キャメロンLNGプロジェクト

米国におけるLNG輸出プロジェクト。2019年、第1系列の商業運転を開始し、2020年には第2・第3系列の商業運転開始を予定しています。3系列合計で年間1,200万トンのLNGを生産予定であり、三菱商事は1系列分(年間400万トン)のLNG引取・販売権を保有しています。三菱商事のLNG事業の詳細についてはP12～P15をご参照ください。

植樹 News

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2019年度下半期は、1万8,516名の皆様にご協力いただき、これまでに累計38万9,548本の植樹が実現しました。



※詳しくはHPをご覧ください。

[三菱商事 森づくり](#) [検索](#)

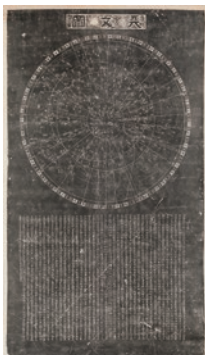
本冊子は、見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを使用しています。また、環境に配慮してFSC®森林認証紙、植物油インキを使用し、水なし印刷を採用しています。



東洋文庫ミュージアム展覧会

『大宇宙展－星と人の歴史』

2020年6月24日(水)～9月22日(火・祝)



『淳祐天文図 拓本』
1247年石刻

『ブラウ大地図帳』
ヨアン・ブラウ、
ウィレム・ブラウ
1664年

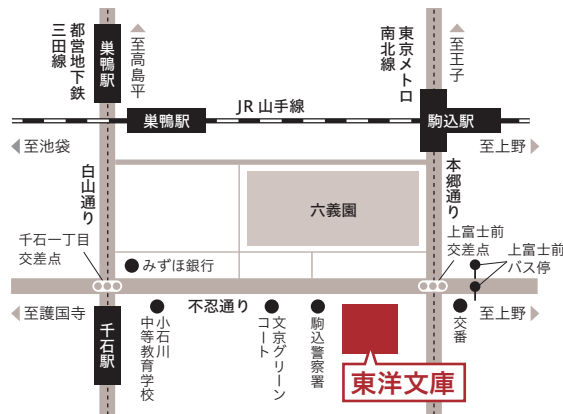
古来、世界各地で人々は天空の動きから様々な情報を読み取り、日々の暮らしの中で役立ててきました。やがて、天体の動きや現象を観察し、その法則などを見いだすことは学問として発展していきます。日本へは、6世紀後半から7世紀初頭に、朝鮮を通じて中国の暦と天文が伝わりました。本展では、人々がどのように天空の動きを理解し、宇宙への憧れと好奇心を育てていったのか、古今東西の多様な資料によってその歩みをたどります。

今後の 展覧会の予定

三菱創業150周年記念『岩崎文庫名品展』(仮題)
2020年10月7日(水)～2021年1月17日(日)

『大清帝国展2』(仮題)
2021年1月27日(水)～5月16日(日)

東洋文庫ミュージアムのご案内



住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入館料 一般900円、シニア(65歳以上)800円、
大学生700円、中学・高校生600円、小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分
上富士前(都営バス)から徒歩2分

開館時間 午前10時～午後7時(入館は午後6時30分まで)

休館日 毎週火曜(火曜日が祝日の場合は翌平日)、
年末年始、展示替え期間

東洋文庫ミュージアムの
ホームページはこちらから



併設のレストラン「オリエント・カフェ」も
ぜひご利用ください。

[営業時間]

ランチタイム 11:30～14:30 /

デザートタイム 11:30～17:30 /

ディナータイム 17:30～21:30(ラストオーダー 19:30)

※定休日 火曜日(祝日の場合は翌平日)

TEL 03-3942-0400

※会期等の記載の予定は変更となる場合があります。最新の情報は東洋文庫ホームページをご確認ください。

無料御招待券のご利用期限延長に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、東洋文庫ミュージアム及び静嘉堂文庫美術館は2020年5月現在、臨時休館措置を取っております。斯様な状況に鑑み、株主の皆様にお配りしております両館の無料御招待券については、右記のとおり、有効期限を延長することいたしました。

●東洋文庫ミュージアム

(券面記載)有効期限:2020年5月17日(日)→(変更後)有効期限:2021年5月16日(日)

●静嘉堂文庫美術館

(券面記載)有効期限:2020年5月31日(日)→(変更後)有効期限:2021年3月28日(日)

両館とも、2020年度末開催予定の展覧会まで有効期限を延長しておりますが、会期等は今後変更となる場合がございますので、最新の情報は両館のホームページにてご確認ください。